

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元:福島県石油政治連盟

発行責任者:会長 中村 謙信

〒960-8153 福島市黒岩字林の内5番地

Tel. 024-546-6252

Fax024-546-6253

19年度石油流通関係予算 総額89.5億円を要求

地場SSの経営維持、災害対応力強化

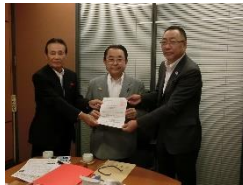
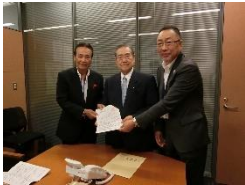
経済産業省は8月31日、石油流通業界向けの2019年度予算概算要求を発表しました。総額は今年度に比べ約5億円増の89.5億円となりました。全国各地で大規模災害が続発していることから、住民拠点SSなどSSの災害対応力強化や、その供給を担う中小の地場SSの経営力を強化するための関連予算を組むことで、全国のSSサプライチェーンの維持・強化を進める方針です。このほか、SSの次世代化に向けた技術開発実証や離島・SS過疎地対策などの拡充に向けた予算を計上しています。

この概算要求は、今後、財務省との折衝を経て12月末に閣議決定を行い、年明けの通常国会で審議・成立することになります。

2019年度予算概算要求のポイント(石油流通関係分)	単位:億円	
	18年度 当初	19年度 要求
SSの災害対応力などの強化	25.3	27.5
(1)災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費	24.0	23.2
①自家発電機を備えた「住民拠点SS」の整備	18.0	18.0
②地下タンク入換・大型化	4.5	4.2
③緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.6	1.0
(2)災害時に備えた重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進(石油タンク分)	1.3	4.3
離島・SS過疎地対策、次世代燃料供給体制構築	47.6	51.6
(1)離島・SS過疎地などにおける石油製品の流通合理化支援事業費	44.6	45.4
①離島ガソリン流通コスト対策事業費	30.5	25.6
国庫債務負担行為分(20年度支出予定)		4.9
②離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	0.7	0.7
③環境・安全対策など(漏洩防止工事、漏洩点検検査、地下タンク撤去・SS集約化)	13.4	14.2
(2)次世代燃料供給体制構築支援事業費(新規)	—	6.2
①次世代燃料供給体制確立に向けた技術開発・実証		4.2
②SS過疎地対策検討支援事業		2.0
石油製品の品質確保	11.5	10.4
☆石油製品品質確保事業(石油製品の試買分析など)	11.5	10.4

油政連・全石連が予算要望

前ページで紹介した概算要求に先立ち油政連の西尾恒太会長と全石連の森洋会長は7月、自民党の石油流通問題議員連盟の野田毅会長をはじめとする幹部役員を訪ね、2019年度の石油流通業界向けの予算を要望しました。要望に際して両会長は、西日本豪雨災害でのSSの被災状況や、停電時に緊急用発電機を稼働させて燃料供給を行った住民拠点SSの活躍などを説明し、地場中小SSの経営存続の必要性を強く要請しました。



石油流通議連の幹部に要望書を手渡す西尾、森両会長（左から野田毅会長、田中和徳会長代理、今村雅弘幹事長、山口泰明幹事長代理・自民党組織運動本部長、城内実廉売問題PT副座長・党経済産業部会長）

政府・エネ基本計画決定

政府は7月3日、第5次エネルギー基本計画を閣議決定しました。この中で石油は右記の通りの位置付けとなり、災害時におけるエネルギー供給の「最後の砦」となるため、供給網の一層の強靱化を進める方針を提言しました。

具体的には、石油の最終供給体制を確保するため①地域実情に応じた石油製品流通網の整備②平時・緊急時を問わず安定供給のための中核機能を将来にわたって担っていく意識と高い意欲のあるSSに対する設備投資支援③地域コミュニティインフラとしての機能強化④SSの次世代化に向けた関連規制のあり方の検討、さらには、公正かつ透明な石油製品取引構造の確立に向け『ガソリン適正取引慣行ガイドライン』の浸透を図ることなどを明記しました。

「可搬性が高く、全国供給網も整い、備蓄も豊富なことから、ほかの喪失電源を代替するなどの役割を果たすことができ、今後とも活用していく重要なエネルギー源」と

官公需方針決定

政府は9月7日、「2018年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました。15年度から明記されるようになった「中小石油販売業者に対する配慮」方針について、今年度は表現をより分かりやすく修正して発表されました。石油組合や組合員への配慮について、昨年までは「災害時協定を締結している場合には」とされていたが、これでは「締結していないから関係ない」と解釈されるケースがあることから、この部分を修文して下記の通り発表されました。

（中小石油販売業者に対する配慮・抜粋）

①国等は、国等又は地方公共団体との間で災害時の燃料供給協定を締結し、官公需適格組合の証明を受けている組合をはじめとする石油組合を対象として、災害時だけではなく、平時においても燃料供給が安定的に行われる環境を維持していくことの重要性に鑑み、当該協定を締結する石油組合及び当該協定に参加する中小石油販売業者に係る受注機会の増大に努めるものとする。

大規模災害時に燃料供給に尽力したSS

2018年は大規模災害が多数発生しました。SSに対する直接的被害も多く出ましたが、そうした中で多くの地元石油販売業者が燃料供給に尽力しました。中核SSや小口燃料配送拠点、住民拠点SSなど発電機を備えたSSの重要さがあらためて認識されました。



7月6日、西日本豪雨災害で冠水した岡山市内のSS



西日本豪雨災害で停電した愛媛県大洲市の住民拠点SSでは、自家発電機を稼働させて燃料供給を続けた



9月5日の台風21号災害では、近畿地区のSSに大きな被害が発生した。写真は大阪・豊中市のSS



9月6日に発生した北海道地震による全道停電で、住民拠点SSには早朝から長い車列ができた



長期停電で殺到する車に、自家発電機を稼働させて燃料の限定給油を続けた札幌市内の中核SS



北海道停電で北海道北見市の組合員SSは、北海道電力の移動電源車に軽油ローリーから給油を続けた

早急に住民拠点SSの整備を！

流通議連
役員会

補正予算での措置要望を決議

全国各地で大規模災害が続発する中、油政連と全石連は、10月3日に行われた自民党石油流通問題議員連盟役員会で、住民拠点SSの全国8000カ所への整備促進を求める要望書を、議連の野田毅会長宛てに提出しました。要望を受けた同役員会では、その場で今期予定されている補正予算において150億円の予算措置を求める決議を行いました。幹部が後日、経産大臣などに決議文を手渡すことにしました。

北海道地震に伴う大規模停電で、道内300カ所の中核・小口配送・住民拠点SSが燃料供給に尽力したものの、長い車の列ができたことなどから自民党内で「その計画を前倒しで進めるべきだ」との意見が出たことから、議連として決議したものです。

議連の野田会長らに要望書を手渡す森・西尾両会長（下は役員会全景）

